

# **Chronology**

## クロノロジー

### ～ 中・東欧 ～

#### ポーランド

<12月>

- 1日◆ラファラン首相（仏）、ポーランド訪問。フランスの首相としては4年振りの訪問。EU憲法案についてフランスとポーランドの溝は埋まらず。
- 2日◆大宇、大宇 FSO の定款変更に応じ資本参加を解消することに合意。これにより国有財産省は DFP を同省の管轄下に置くことが可能になった。大宇 FSO の Lanos、Matis のライセンス生産は2004年で終了。
- 3日◆シュテインホフ副首相、2001年秋に締結したノルウェー（Statoil）からの750億立方メートルのガス輸入契約を撤回したと発表。
- 4日◆国有財産省、大宇 FSO の株式を追加取得し、保有率は19%に。また、同社の債務6億3,400万ズロチを株式化することを決定。
- 4日◆下院の財政委員会、2004年度予算案を修正後、承認。財政赤字額に大きな変更はない。予算案の前提である経済見通しについては実質 GDP 成長率5%、消費者物価上昇率2%、年末の失業率17.8%。今回の修正では大統領府、首相府、国会、会計検査院、最高裁などの国家機関の経費が削減された。
- 9日◆国有財産省、2004～2006年の民営化による歳入を264億ズロチと見込んでいることを発表。2003年の歳入見込みは45億ズロチ。
- 9日◆格安航空会社 Air Polonia、就航。国内5都市、国際線はワルシャワ便を運航。
- 10日◆世論調査会社 CBOS、政党支持率についての世論調査結果を発表。連立与党 SLD-UP の支持率は11月調査時に比べ2ポイント下がり、18%に。野党市民プラットフォーム(PO)の支持率は22%から26%に上昇。以下、法と正義(PiS) 12%（11月：14%）、自衛党 12%（同14%）となっている。
- 11日◆自動車市場調査会社サマル、1～11月期の新車販売台数は前年同期比13.4%増の32万500台と発表。通年では約35万5,000台が販売される見込み。ユーロ高ズロチ安の影響で、自動車価格は前年比約24%増と高騰。
- 12日◆国民擁護団体、11月17日に大統領が署名したバイオ燃料法は憲法に反するとし、憲法裁判所に提訴。同法は、消費者にバイオ燃料とそれ以外の燃料の選択

の余地が与えられていないと主張。

- 13日◆世論調査会社 OBOP、11月のインターネット利用者数を710万人と発表。9月の調査時に比べ約40万人増加。
- 17日◆ポーランド鉄道（PKP）、ウクライナ鉄道と共同で広・狭軌の軌道切換えが可能な InterCity 車両（SUW2000）を導入。クラクフーキエフ間で運行を開始。両社は今後、ベルリンードレズノーヴロツワフークラクフーリポフーキエフをつなぐ鉄道の近代化も検討。また、ポル社会基盤相は、2005年4月にはウクライナを経由し、シベリア鉄道を利用して中国からの貨物輸送を開始する考えであることを表明。
- 19日◆下院、2004年度予算案を可決。歳入は1,545億4,200万ズロチ、歳出は1,998億4,200万ズロチ。
- 19日◆中央統計局（GUS）、2003年第3四半期のGDP成長率は3.9%と発表。GUSの予想では、第4四半期はさらに伸びると見られ、通年の伸び率は少なくとも3.5%になるとしている。
- 22日◆クワシニェフスキ大統領、ポーランド軍が駐在するイラクのバビロンキャンプを訪問。ポーランド兵たちとクリスマスを祝った。
- 27日◆国有財産省、国営銀行 PKO の民営化に際しての顧問企業選出のための4度目の入札を中止。これにより、2004年末に予定されていた同銀行の民営化は2005年にずれ込むことになった。

<1月>

- 7日◆自動車市場調査会社サマール（Samar）、2003年の新車販売台数を35万8,400台（前年比16%増）と発表。12月に販売台数が増えたのは主に企業が社用車として大量に購入したため。これまでは乗用車の荷台部分に鉄枠をはめるだけで商用車として登録できたが、2004年1月からはこれを認めないとする法規改正が準備されていたため、企業が社用車として駆け込み購入をしたため。年間販売台数首位はフィアット6万5,951台（前年比7%増）。次いでシュコダ4万3,421台（21%増）、ルノー3万7,154台（19%増）、トヨタ：3万5,871台（53%増）の順。
- 7日◆市民プラットフォームのドナルド・トゥスク党首、次の大統領選に立候補する意向を表明。
- 7日◆国有財産省、2003年の民営化収入は41億4千万ズロチと発表。改定後の計画45億ズロチにも及ばなかった。年初は74億ズロチを予定していた。
- 8日◆下院、金融政策評議会の新メンバーを選出。ヤン・チェカイ（民主左翼連合）、ミロスワフ・ピエトレヴィチ（農民党）、スタニスワフ・ニェツカシ（労働同盟が推薦）の3名。今後、上院と大統領がそれぞれ3名ずつ選出する。
- 8日◆国有財産省、チェンストホーヴァ製鉄所売却に2社が名乗りを挙げていると発表。1社はウクライナの Danbas、もう1社は LNM グループ。LNM は2003年10月、国内最大の鉄鋼会社 PHS を買収している。
- 14日◆上院、金融政策評議会の新メンバーを選出。マリアン・ノガ（民主左翼連合）、スタニスワフ・オフシャク（民主左翼連合）、ハリナ・ヴァシレフスカ・トゥレ

- ンクネル(副財務相)の3名。残り3名はクワシニェフスキ大統領が選出する。発表は2月上旬を予定。
- 15日◆共和国紙、世論調査結果を発表。支持政党の1位は市民プラットフォーム(26%)、自衛(18%)の順。与党の民主左翼連合(SLD)は3位。
- 15日◆上院、2004年予算案に若干の修正を加え、承認。歳入1,545億4,200万ズロチ、歳出1,998億4,200万ズロチ。財政赤字は453億ズロチで、下院が承認した予算案と同じ赤字額。
- 16日◆ポル副首相兼インフラ相、2005年までに550キロの高速道路建設は困難であると表明。道路利用税法案が成立しなかったため。これまでのところ、120キロ余りの建設が完了。
- 19日◆ブロディ-プウォツク間の石油パイプラインの新たな敷設合意について、ポーランド・ウクライナ両国が批准。同パイプラインは2002年5月に完成しているウクライナのオデッサ-ブロディ間のパイプラインを延長するもの。
- 19日◆欧州委員会、ポーランドの高速道路や、鉄道の近代化及び建設プログラムを承認。EUは11億6,300万ユーロを補助し、ポーランドは3億8,800万ユーロを負担する。
- 20日◆オレクシ元首相、辞任したヤニク内務相の後を継ぎ、内務相に就任。同時に副首相も兼任することとなった。同氏は95~96年に首相を務めた。
- 20日◆政府、東の国境警備強化のための国境検問所設置をほぼ完了。この警備強化のため1997~2004年の期間に約1億ズロチが投じられ、新たに22の検問所を設置。
- 21日◆チジェフスキ国有財産相、更迭。民営化の遅れが更迭の理由。
- 21日◆中央統計局(GUS)、12月の鉱工業生産が13.9%の増加と発表。また、2003年通年では8.7%増加。特に製造業の伸びが大きく、自動車部門は前年同月比で49.1%増。
- 21日◆ミレル首相、ダヌータ・ヒュープネル  
EU統合相を欧州委員会委員候補とすることを表明。
- 24日◆Toyota Motor Manufacturing Poland (TMMP)、2004年末までにヴァウブジフ特別経済地区(以下、特区)の自社工場に3億ユーロを追加投資すると発表。現在までの投資額は1億ユーロ。世界最大のトヨタ部品工場を建設する。同工場では現在、トランスミッションとエンジンの製造を行っている。2004年中に鑄造・製鉄部門を新設する予定。追加投資後の年間生産数はトランスミッション30万基、エンジン約23万基を見込んでいる。鑄造・製鉄部門増設に伴い、現在の雇用数700人から2005年末までには約1,700人に増員する予定。
- 26日◆クワシニェフスキ大統領、2004年度予算案を承認。
- 26日◆クワシニェフスキ大統領、米国を訪問。ブッシュ米大統領との会談で、ポーランド人に対する米国入国ビザの廃止を求めたが、受け入れられず、引き続き検討となった。
- 27日◆閣僚評議会はハウスネルプラン(国家財政合理化プラン)を承認。承認プランでは、当初より約10億ズロチ歳出が増えた。

- 28日◆ズビグニェフ・カニェフスキ氏、国有財産相に就任。
- 29日◆ハウスネル経済・労働相、民営化からの収入が当初計画の88億ズロチを達成しなければ、2004年の財政赤字はGDPの55%を超えると表明。
- 30日◆中央統計局（GUS）、2003年の実質GDP成長率を3.7%と発表。2002年は1.5%。失業率は18.0%と前年と変わらず。

### チェコ

<12月>

- 1日◆財務省、1～11月期の財政収支は歳入6,178億コルナ、歳出7,100億コルナで922億コルナの赤字と発表。同省が見込む2003年通年の赤字額は1,230億コルナ。
- 1日◆チェコインベストのヤーン総裁、2003年の外国直接投資受入額は40億ドルと予測。2004年以降はユニペトルル（石油精製）、チェコテレコム、CEZ（電力）の民営化進展状況により、30～50億ドルと予測。
- 2日◆下院、上院が修正し下院に戻した所得税法を再び可決。大統領が署名すれば法人税が現行の31%から2004年28%、2005年26%、2006年24%に段階的に引き下げられる。財政改革の一環として政府が提議したもの。
- 3日◆下院、2004年国家予算を承認。歳入7,540億コルナ、歳出8,690億コルナとした赤字予算で、1,150億コルナの財政赤字額は史上最高。これについてソボトカ財務相は、政府の財政改革が実施されなければ赤字額は1,800億コルナになっていたと説明。
- 4日◆中銀、第3四半期の経常収支赤字の速報値を発表。472億コルナと過去最高を記録。赤字額の対GDP比は6%を超えるものと見積もられているが、中銀は長期的マクロ経済安定に支障をきたすものではないとしている。
- 9日◆統計局、第3四半期のGDP成長率の速報値を発表。前年同期比3.4%で、過去2年間で最高を記録。民間最終消費が7.3%増と成長を牽引している。
- 10日◆政府、最低賃金引き上げを決定。2004年1月より現行の6,200コルナより6,700コルナに引き上げ。
- 11日◆世界経済フォーラム、チェコはIT応用度で102カ国中33位と発表。これは「開発された新テクノロジーを生かす準備」の度合いで順位を定めたもので、1位は米国、中・東欧ではハンガリーが36位、スロベニアが41位、ポーランドが47位。
- 11日◆下院、11月末に大統領が拒否権を行使した財政改革2法案（個人事業者の保険料、社会補助金）を再び可決。政府が議会に提出した財政改革法案は、すべて承認された。
- 12日◆自動車工業会、1～11月期の乗用車（新車）販売台数は13万7,655台で前年同期比2.92%増と発表。メーカー別ではシュコダ6万6,318台、ルノー8,204台、プジョー7,931台、以下フォルクスワーゲン、フォード、オペルの順。
- 15日◆クラウス大統領、2004年国家予算に署名。
- 17日◆上院、政府の提議を受けてイラクへの憲兵150人派遣を承認。
- 18日◆下院、80人からなる憲兵隊のイラク派遣、更に70人の予備隊結成を承認。80人は21日にイラク入りする。
- 31日◆クラウス大統領、投資インセンティブ法の改正法案に署名。これにより製造業に対

する投資インセンティブ条件である最低投資額が、現行の3億5,000万コルナから2億コルナに引き下げられる(全国平均失業率を25%上回る地域への投資に関しては、1億5,000万コルナ)。

<1月>

- 1日◆クラウス大統領は、年頭演説において、チェコは、5月のEU加盟以降その形式的な独立主権を失うが、同時にチェコ国民はこれを機会にその自由と民主主義を強化させることも可能であると述べた。シュピドラ首相はこれに対して、「チェコが主権を失う」との発言には賛成しかねるとしながらも、全体的には大統領の演説を肯定的に評価。
- 1日◆国家畜産管理局、国内約4,000の食品加工企業のうち300社に対して、EUの衛生基準を満たしていないとして、本日付けで営業停止を命じた。
- 2日◆民間調査会社、EU加盟に関する世論調査結果を発表。46%が、EU加盟後の生活はより苦しくなると回答。良くなると回答した者は全体の19%。具体的な懸念事項として、49%が物価上昇、12%が失業と回答。12%は特になしと回答。
- 5日◆財務省、2003年の財政収支は、歳入6,996億コルナ、歳出8,087億コルナと発表。財政赤字額1,091億コルナは過去最高(前年は457億コルナ)だが、予算策定時の予想赤字額を22億コルナ下回った。
- 6日◆チェコインベスト(外国投資庁)、2003年に同庁が仲介して実現した投資総計額は12億ドルで、前年比1億6,000万ドル増加したと発表。
- 6日◆内閣、チェコ・テレコム51%国有株民営化に関する審議を再開。6月末までにアドバイザーを選出する予定。
- 8日◆世界経済フォーラム、ハーバード大学、世銀などがEU現加盟国・新規加盟国を対象に共同で実施した調査結果によると、チェコにおける会社設立に必要な日数は平均88日で、スロバキア(98日)、ポルトガル(95日)に次いで3番目に長かった。また会社設立に必要な書類の数は10で、ポーランドの12、ポルトガルの11に次いで多いことが判明。
- 8日◆財務省、2003年末現在の国家債務は4,932億コルナで、前年末の3,959億コルナから大幅に増大したと発表。民間証券会社アナリストは、国家債務の対GDP比は20.5%、国民1人あたりの債務は9,450コルナ増加し、4万8,260コルナになったと指摘。
- 9日◆自動車輸入連盟、2003年の新車売上台数は14万9,535台で、前年比1.2%増加と発表。メーカー別ではシュコダ(7万1,375台)、ルノー(9,143台)、プジョー(8,732台)、フォルクスワーゲン(7,640台)、フォード(6,580台)の順。
- 12日◆ビール醸造所連盟、チェコにおける2003年の1人当たりのビール消費量は162リットルで、前年に続いて世界最高(2位はアイルランドの146リットル、日本は55リットルで24位)。なおビールの総消費量では1位が中国、2位は米国、日本は6位。
- 14日◆チェコインベスト、同庁の仲介により2003年に締結されたチェコ企業への発注契約額は2,200万ドルで、前年の1,530万ドルより大幅に増加したと発表。
- 14日◆下院、上院から戻された労働法改正案を再び可決。大統領の承認が得られれば3月1日より施行される。改正案は、雇用者に対して、期限付き雇用契約の2年以上の更新繰り返し禁止などを定めたもの。

- 19 日◆チェコ政府観光局・チェコツーリズム、2003 年 1～9 月にチェコを訪問した外国人の数は 506 万 9,000 人で、前年同期比 3.7%増加と発表。
- 20 日◆EU 財政相理事会、レストランでの飲食代に関しても通常 VAT (15%以上) の適用の義務化を決定。これにより、チェコでも 5 月の EU 加盟時よりレストランでの飲食代に関わる VAT は、現在の 5%から 22%に引き上げられる。
- 20 日◆空港管理局、2003 年にプラハ・ルズィニェ空港を利用した乗客数は前年比 19%増の 750 万人で、過去最高を記録したと発表。
- 20 日◆自動車工業会、2003 年の中古車輸入台数は 14 万 5,233 台 (前年比 11%増) で、新車輸入台数約 8 万 9,000 台を上回ったと発表。
- 22 日◆チェコ航空、韓国航空と共同で 5 月 22 日にプラハーソウル間定期運航を開始すると発表。週に 3 日 (月、木、土) 運航予定。
- 23 日◆統計局、2003 年の貿易収支 (速報) を発表。輸出 1 兆 3,714 億コルナ (前年比 9.3%増)、輸入 1 兆 4,426 億コルナ (同 8.8%増) で、712 億コルナの赤字。赤字額は前年比で 10 億コルナ減少し、99 年以降最低を記録。
- 27 日◆国内携帯電話オペレーター 3 社の発表、2003 年末現在の携帯電話利用者数 (電話番号数) は 970 万 (全人口の 95%) で、前年比 110 万増加と発表。
- 29 日◆中銀、2004 年の GDP 成長率見通しを 2.1～3.6%から 2.9～3.4%に修正。2005 年の成長率は 3.4～4.9%と予測。消費者物価上昇率については、2004 年 12 月では前年同月比 2.6～4%、2005 年 6 月では同 1.8～3.2%と予測している。
- 29 日◆クラス大統領、労働法改正案に署名。
- 30 日◆財務省、2004 年の消費者物価上昇率見通しを 2.6%から 3.1%に上方修正。外食部門に関わる VAT 税率が 5%から 22%に変更される影響を織り込んだため。

### スロバキア

<12 月>

- 4 日◆国会、VAT および法人税率を 19%とする法案を再可決。10 月に可決したものの、大統領が反対していた。大統領の反対を覆すには国会での再可決が必要だった。2004 年 1 月から施行。
- 8 日◆ズリンダ首相が党首を務める与党 SDKU からシムコ前国防相を中心とする 7 人が離脱、「自由フォーラム」設立 (その後 1 人が SDKU に復帰)。
- 10 日◆自動車協会 (ZAP) によると、1～11 月期の新車登録台数は前年同期比 149 台増の 5 万 9,349 台。1～11 月期の販売台数シェアは、シュコダ 38.1%、プジョー 8.5%、VW 7.7%、ルノー 7.4%、シトロエン 6.1%、オペル 5.6%。
- 10 日◆PSA プジョー・シトロエンと仏教育省、特定のスロバキアの学校へのパートナーシップ支援プロジェクトを準備中。建設中であるトルナバ工場の従業員を安定的に確保・教育することが狙い。スロバキア側は学校内に専用の施設を、PSA 側は技術、人的資源を提供する計画。支援額は 800 万スロバキア・コルナ (SKK)、2007 年の開設を予定。
- 10 日◆経済相、現代自動車 (韓国) 誘致のため、ポーランドが同社に提示しているとされる 1 億 SKK 規模の補助を表明。低廉な労賃、高い労働生産性に加え、インフラ整備

や19%という低い法人税率など総合力で誘致を目論む。現代自動車は1月末に進出先を決定する見込み。

- 12日◆民間調査会社TNS、国民の約3分の1（調査対象の男性34.7%、女性26.6%）がインターネットを利用していると発表。15～19歳の若者が69%と多く、大学卒では60.2%。
- 15日◆国会、2004年度予算案を可決。歳入は2,319億5,800万SKK、対GDP比3.9%に相当する784億9,500万SKKの赤字を見込む。
- 15日◆財務省、人員を250人削減し、599人へ。効率化の一方、職員給与を月額7,000SKK上げ、2万8,000SKKにすることで活力を引き出す。年間900万SKKの歳出を削減。
- 18日◆英国、スロバキア国民に課していた入国ビザを撤廃。
- 19日◆科学アカデミー（SAV）、毎年1万人の大学卒業者が国外に流出していると発表。大学生のうち、44.3%は国外移住を考えている。
- 22日◆PSA フォルツ社長によると、現代自動車がジリナに進出した場合、トルナバ地区に立地する同社への悪影響は新規採用面のみと限定的で、むしろ、部品調達において効率的になると評価。
- 22日◆アイルランド、スロバキア国民に課していた入国ビザを撤廃。
- 23日◆PSAへ自動車部品を納入するサプライヤー向け工業団地が、トルナバ工場近郊で2005年末に設立予定。工業団地は39ヘクタール規模の見込み。

<1月>

- 7日◆スロバキア自動車産業連盟（ZAP）、2003年の自家用車・小型実用車の販売台数は前年比2.8%増の6万7,412台と発表。シェアはシュコダ43.6%、VW7.9%、ルノー7.5%、プジョー6.7%、オペル5.4%など。
- 8日◆VW スロバキア、2003年の生産台数を約28万台（2002年は22万5千台）と発表。
- 16日◆サムソン、スペイン（映像音響機器）、英国（電子レンジ、PCモニター）工場の一部をスロバキアに移転する計画を発表。
- 16日◆オーストリア航空、5月にブラチスラバブリュッセル、パリ、ロンドン線（直行便）を開発すると発表。初年度は15万5千人の利用客を見込む。
- 19日◆ルスコ経済相、現代自動車がスロバキアに進出した場合、投資額の15%に相当する70億SKKの国家補助を与えると表明。2007年の操業開始に合わせて高速道路建設も約束。
- 19日◆格安航空会社スカイヨーロッパ、今夏新たにブラチスラバとアムステルダム、ワルシャワ、バルセロナ、マヨルカ、ローマを結ぶ5路線を新たに開設予定と発表。一方、開設から16カ月のベルリン線は廃止予定。
- 21日◆シュコダ、スロバキアの2004年の新車販売台数を5万7,000台と予測。シュコダの販売台数を2万5,066台、シェアは43.6%を見込む。
- 26日◆EIU、ヴィシエグラド諸国の平均賃金は、ポーランド535ユーロ、ハンガリー519ユーロ、チェコ504ユーロ、スロバキア324ユーロと発表。EU加盟後、賃金の急激な上昇はないとみている。
- 29日◆OECDによると、スロバキアの物価はチェコの69%、ハンガリーの65%、ポーランドの73%（2003年10月時点）。また、2002年の物価で比較した場合、チェコ、ハンガリー、ポーランドがいずれもEU平均の50%以上だったのに対し、スロバキアは42%。

- 29日◆政府、スロバキアポストの公社化を閣議決定。
- 29日◆外国投資庁 (SARIO) 長官、現代自動車、ローバーおよびホンダ、マツダのスロバキア誘致に取り組んでいると表明。
- 29日◆経済相、スロバキア電力 (SE) の民営化法案では株式 66%が放出される予定と発表 (残りは政府が保有)。仏 EDF、ドイツ RWE など多数が応札する見込みだが、落札にあたっては、原子力部門を含めた SE 全体取得を表明しているロシアのラオとチェコの CEZ が最有力と見られている。
- 30日◆運輸相、スロバキアの高速度道路網は 2006 年までに現状より 35km 延びて、347km になる予定と発表。

### ハンガリー

<12 月>

- 2日◆ボッシュ (独)、7,200 万ユーロを投資しハットバンに 3 万平米の自動車用電気部品工場を設立。
- 3日◆フォリント安が進展。為替相場は 1 ユーロ=275 フォリントを記録。
- 5日◆ストラバーク (奥)、バランヤ県に 2009 年までに 250 億フォリントの投資でセメント工場を建設する計画を発表。
- 8日◆政府、スロバキアとステータス法の施行に関して同意に達したと発表。
- 10日◆中央統計局、1~10 月の観光産業による外貨収入額を発表。23 億ユーロで、前年同期比 15%減。
- 13日◆アウディハンガリー、2004 年に新型エンジン製造などのため 2 億ユーロの追加投資を行うと発表。エンジニアの雇用者数は 50 人から 100 人に、従業員も 5,000 人以上に増やす予定。
- 15日◆議会、2004 年の予算案を承認。
- 16日◆ビルク・ロジステイク、2004 年 6 月までに 7,300 平米のロジステイクセンター、1,200 平米の事務所を 10 億フォリントの投資で建設すると発表。
- 17日◆財務省、2003 年の財政赤字予測を GDP 比 5.2%の 9,742 億フォリントに修正。同省は 2003 年当初財政赤字を対 GDP 比 4.5%と予測、2002 年 11 月には 4.9%に上方修正していた。
- 19日◆政府および欧州委員会、2004~2006 年にハンガリーが 19 億 9,500 万ユーロの構造基金と 11 億ユーロの結束基金を受領することで合意。
- 19日◆中央統計局、1~10 月の実質賃金上昇率は前年同期比 10.9%と発表。2003 年の実質賃金上昇率は前年比 9.8~10.2%と予測。
- 23日◆議会、マネーロンダリング防止に関する法案、道路建設、公共調達などに関する法案を承認。道路建設については、2005年~2007年にかけて1兆フォリントで636キロメートルの道路を建設する計画が盛り込まれた。
- 24日◆国有資産公社 (APV)、2003年の収入を1,630億フォリントと発表。うち443億フォリントは民営化契約収入として中央政府予算に盛り込まれるとしている。
- 30日◆経済交通省、2003年予算から 13 億 4,000 万フォリントを企業の ISO 取得申請支援に割り当てると発表。



### <1月>

- 7日◆ゲデオンリヒター（製薬）、GZF ポルファ（ポーランド）の株式63%を取得したと発表。
- 8日◆メツジェシ首相、ラースロー財務相の2月16日更迭を発表。2003年財政赤字が目標値を上回って対GDP比5.6%となったため。
- 14日◆中央統計局、1～11月期の観光収入を前年同期比11.3%減の6,532億フォリントと発表。外国人観光客は4.7%減、ハンガリー人観光客は3.4%増。  
◆ドラスコビッチ次期財務相、任命発表後の会見で、ハンガリーの競争力を強めるカギは低いインフレ率、低い利子率、低い財政赤字であるとコメント。
- 15日◆アイカイ・エレクトロニカ、チェコのトヨタ工場と部品供給に関する契約を締結したと発表。同社はマジャールスズキの金属、プラスチック部品の最大のサプライヤー。
- 14日◆政府、2004～2006年のEUから受領する地域開発予算は6億2,300万ユーロと発表。
- 16日◆財務省、2003年の中央政府の財政赤字は1兆543億フォリントで対GDP比5.62%と発表。
- 20日◆ハンガリー自動車輸入組合、2003年の新車販売台数は前年比20.9%増の20万8,441台と発表。年間売上1位はスズキ(3万9,747台、前年比10.6%増)、2位はオペル(2万7,043台、同16.3%増)、3位はルノー(1万9,830台、同16.7%増)。
- 21日◆中央統計局、1～11月期の実質賃金を前年同期比10.1%増と発表。民間部門の1～11月期のグロス賃金は8.9%増(12万4,916フォリント)、公共部門は19.2%増(15万4,158フォリント)。
- 21日◆ラーバ(自動車部品)、スズキが2005年から生産する新モデル車のシート部品を供給する契約を締結したと発表。
- 23日◆エレクトロラクス(家電)、ハンガリー東部のニーレジハーザに6,500万ユーロを投資し、冷蔵庫工場を建設すると発表。新工場は4万8,000㎡、600人を雇用し、2004年には生産を開始する予定。
- 23日◆ノキア、5,000万ユーロの投資で新たに2万㎡の工場を建設すると発表。500人の新規雇用を予定。
- 24日◆中央統計局、ハンガリーの11月期小売売上が前年同期比8.1%増(1～11月期では8.4%増)の4,299億フォリント(1～11月期4兆2,603億フォリント)と発表。
- 27日◆ランダー・カーライル・ホールディング(英)は5億フォリントを投資し、ベシュプレーム県メズーラックに1,600㎡の工場を建設すると発表。同社はメルセデス、トヨタ、フォードのサプライヤー。同社は、このプロジェクトに関し、政府からスマートハンガリープログラムを通して1億フォリントの助成金を受領。
- 29日◆OECD、カントリーレポートを発表。ハンガリーはCPIを低下させること、FDIや輸出型産業の競争力強化に集中すべきであることなどを提言。

### ルーマニア

#### <12月>

- 1日◆アストラルテレコム社(Astral Telecom)、携帯電話のコネックス社(Connex)と相互接続契約を締結。
- 2日◆中銀、額面100万レイの新紙幣発行を発表。5日より市場に流通。

- 4日◆ナスターセ首相、オバイド・エジプト首相と会談。エジプト-バルカン半島間のメタンガスパイプライン建設に協力する意向表明。また同国への小麦輸出拡大も確認。
- 5日◆イリエスク大統領、トルコ訪問。
- 5日◆農業相、40歳までの国民が、村落部に移住した場合、1,000ユーロの補助金を交付すると発表。当該者は、農業に関する知識を有していることが条件。
- 5日◆ノルウェー投資銀行(Nordic Investment Bank)、3,300万ユーロをドナウデルタ再生プロジェクトに融資すると発表。同プロジェクトはスウェーデン企業によって実施される。
- 7日◆ユーロ上昇。1ユーロあたり40,500レイを越す。
- 8日◆社会民主党(PSD)、選挙における大ルーマニア党(PRM)との連合の可能性を否定。
- 8日◆アルバニア、2005年までの南東欧におけるエネルギー市場統一のための覚書に、ボスニア、ブルガリア、トルコなどととも調印。
- 9日◆ミトレア運輸相、「運輸」の項目に関してEUとの加盟交渉を終了した旨発表。
- 11日◆EU国籍を持つものに対し、ルーマニア人で代替されえないポストに就職する場合、労働許可証の取得が免除される措置が発効。
- 12日◆ストロジャン国民自由党首、国民自由党(PNL)・民主党(PD)連合選出の大統領選出馬候補に決定。
- 14日◆国有財産民営化庁の8つの地方支部、廃止が決定。
- 15日◆イリエスク大統領、スイスとのビザ協定に調印。2004年2月よりルーマニア人はビザなしでスイス入国が可能となる見込。
- 15日◆シデルルジカ・フネドアラ社(Siderurugica Hunedoara)、職員900人を解雇。LMNホールディングス(LMN Holdings)による同社買収以来、のべ2,081人が解雇された。
- 16日◆米国貿易開発庁(US Trade and Development Agency)、ルーマニアを「カントリー・オブ・ザ・イヤー」に表彰。
- 16日◆個人情報管理局、外国人登録証のデザインをEU基準に適合するものに変更する旨発表。
- 17日◆ストロジャン国民自由党首、1月24日の党大会で大統領選挙への立候補を正式表明する旨発表。
- 17日◆日本格付研究所、外貨建て長期優先債務について、格付をBB、見通しをポジティブに据え置き、自国通貨建て長期優先債務について、格付をBB+、見通しをポジティブに変更。マクロ経済指標の改善傾向を指摘。
- 17日◆駐ルーマニアドイツ大使、両国間の二重課税防止協定の批准を発表。
- 18日◆ニカ通信・情報技術相、2004年の通信部門国内市場は45~46億ユーロに達すると予測。2003年は26億ユーロを記録。携帯電話産業の急成長を指摘。
- 18日◆ニカ通信・情報技術相、2004年よりオンライン税関申告受付を開始する旨発表。
- 19日◆運輸省トレアヌ副大臣、2004年4月にブラショフ-ボルジャ間高速道路建設着工する旨発表。完成予定は2012年。ベクテルインターナショナル(Bechtel International、米国)が請負。
- 21日◆労働省、最低労働賃金を2004年1月1日より250万レイから280万レイに引き上げる旨発表。
- 21日◆移民労働局、2003年に国外で合法的な形で就労したルーマニア人が獲得した賃金は1億ユーロに上ると推定。独、西、伊、スイスがその主な国。

<1月>

- 7日◆首相、EUの要求に沿った政府の組織構造改革が必要と発言。
- 7日◆2003年の外貨観光収入、前年比14%増。観光客数は15.5%増の560万人。
- 9日◆オーストリア政府高官、オーストリアの刑務所をルーマニアにて建造することをイリエスク大統領に提案。
- 11日◆首相、民営化のスピードアップ、徴税システムの改善、ビジネス環境の発展を2004年の経済における優先事項に設定。
- 12日◆社会民主党、2004年の議会選挙、大統領選挙の実施日程について国会決議を求めることを決定。11月28日実施で調整中。地方選挙は6月6日実施で合意済。
- 12日◆経済相、エネルギー事業における環境問題改善に21億4,000万ユーロが必要と試算。
- 13日◆首相、社会民主党と大ルーマニア党の連合の可能性はないと発言。
- 13日◆農業相、1月上旬時点での小麦の備蓄量は、輸入分とあわせて次の収穫期まで充分と報告。
- 14日◆国民自由党と民主党の連合、正式承認される。連合名は「権利と真実」。
- 16日◆農地、森林所有者の認証、全体の95%まで完了。
- 16日◆海外投資家協会会長、ビジネス環境の向上のため、政府は労働法、税法の一部を改定すべきと発言。
- 18日◆欧州統合相と欧州委、核分野におけるセキュリティー強化のため、288万ユーロを要する計画の同意書にサイン。
- 18日◆通信・情報技術相、国立郵便公社（CNPR）所属の郵便局で、税金などの支払いやインターネットアクセスのサービスを2004年から開始すると発言。
- 19日◆商業銀行（BCR）、100超の企業とATMからの料金支払い協定を締結。全国700以上のATMから様々な料金支払いが可能に。
- 19日◆ルーマニアの28企業、クウェートにて開催のイラク復興国際フェアに参加。
- 20日◆社会民主党ナスターセ党首（現首相）、党決定がなされれば大統領選に出馬すると表明。
- 20日◆ヌクレアエレクトリカ（Nuclearelectrica）社、2004年は1億3,500万ドル相当の500万MWhの電力を供給予定。
- 21日◆ルクオイル（Lukoil）社、ペトロム社民営化に間接的に参入の意向。
- 22日◆ルクオイル（Lukoil）社、75のガソリンスタンドを有するブカレストのMVプロパティーズ（MV Properties）社を1億2,100万USDで買収。
- 23日◆ナスターセ首相、EUと交渉中のサービスの自由、農業、エネルギー、地域政策、環境の5分野について、2004年前半に交渉を終えたいと発表。
- 23日◆ナスターセ首相、ICT設備の国内市場は30%拡大の見込と発言。
- 25日◆民主党バサスク党首、ブカレスト市長選への再立候補を発表。
- 26日◆国立家畜衛生局、鳥インフルエンザ防止のため、タイ、台湾、中国、ベトナムからの鶏肉の輸入禁止。
- 26日◆銀行資産管理局（AVAB）、国庫に10億レイ以上の債務のある793企業の銀行口座を封鎖。  
債務総額は1億1,000万ドル。

- 28日◆首相、2月上旬に2名の副首相を指名すると発表。
- 28日◆大統領、インド、インドネシア公式訪問に出発。
- 30日◆世論調査機関（IMAS）の世論調査、ルーマニア人が最も信頼する公人は、ナスターセ首相とジョアナ外相。
- 30日◆1月の対内直接投資額、対前年同期比4.18%増の2億1,150万ドルを記録。

### ブルガリア

<12月>

- 1日◆中銀、1～9月期における外国直接投資受け入れ額は8億6,420万ドルと発表。約3分の2がグリーンフィールド投資。
- 3日◆国会、法人税法改正案を承認。2004年の税率は、現行の23.5%から19.5%に引き下げられ、減税規模を約1億5,000万レバと見込む。
- 5日◆ブルガリア自動車輸入協会、1～10月期における国内の新車販売台数は1万3,231台で、前年同期比18%増と発表。シェアトップはプジョー（17.1%）。
- 5日◆クレミコヴツィ鉄鋼所、2009年を目途に、環境負荷の小さな鑄鉄生産技術であるコレックス法を導入すると発表。総投資額2億4,000万ユーロ超のうち、約40%は排出権の売却で賄う予定。
- 8日◆100レバ紙幣が新たに発行される。現時点の流通通貨残高の60%は50レバ紙幣であり、高額単価紙幣の必要性が高まっていた。
- 9日◆ブルガリアの「カー・オブ・ザ・イヤー」に、トヨタ「アヴェンシス」が選ばれる。2位はルノー「メガーヌ」、3位はホンダ「アコード」。
- 10日◆国会、ブルガルトバック・ホールディングの新民営化方針を承認。一括売却に代わり、個別売却方式が取られる。今後2カ月以内に、コンサルタントを選定し、民営化プロセスを開始。
- 11日◆廃棄物管理国家プログラムが閣議決定。2007年までに、国内で発生するゴミの75%の分別回収をめざす。廃棄物分別・輸送プロジェクトの予算は、約2億5,000万レバ。
- 15日◆財務省、年初から導入された高失業率地域における法人税減免措置の適用対象企業は、11月末時点で該当なしと発表。産業界は「適用条件が厳しすぎるため、実質的に機能していない」と批判。
- 16日◆財務省、10月末時点における財政収支は9億7,000万レバの黒字と発表。2003年度予算案では、対GDP比0.7%の財政赤字（2億6,280万レバ）を見込んでいた。
  - ◆国家統計局、11月末に実施した企業投資行動調査の結果を発表。2003年の投資額は前年比9.7%減となる見込み。公営部門の27%増に対し、民営部門は24%減。
- 18日◆「経済活動に対する行政規制・管理の制限に関わる法律」が発効。中央・地方官庁における「窓口一元化」義務を導入。
- 18日◆政府、高失業率地域であるタルゴヴィンテの国有地を無償でトラキア・ガラス・ブルガリア社（トルコ Shishejam の子会社）に払い下げることが決定。同社は板ガラス製造プラント新設に1億6,000万ドルを投資し、700人の雇用創出を予定。
- 19日◆デモクラシー調査センター、2003年のGDPに対する「闇経済」の規模の割合を20.7%と発表。前年の29.1%から大幅に改善。

- 22 日◆日本政府、SAPARD プログラムの協調融資を前提とした農村地域開発に対し、世銀を通じて 89 万ドルをブルガリアに無償供与。
- 22 日◆国防省、米国ダイムラー・クライスラーとの間で、国防軍が保有する走行車両 1 万 3,000 台の交換供給に関わる枠組み協定を締結。契約額は 5~10 億レバとみられている。
- 28 日◆イラクのカルバラにおける自爆テロで、5 人のブルガリア軍兵士が死亡。
- 29 日◆財務省、「税務調査局設立に関わる法律」草案を米国コンサルタント企業の助力を得て完成。100 人の「税務警察官」が、税や保険に関わる犯罪の摘発・訴追にあたる。
- <1 月>
- 5 日◆イラク派遣部隊第 2 陣の先遣隊 60 人が出発。
- 6 日◆経済省、2003 年 1~10 月期における観光収入は 14 億 7,300 万ドルで、前年同期比 20.9%増と発表。観光収支は 8 億 5,410 万ドルの黒字、前年同期比 23%増。
- 7 日◆民間調査会社アルファ・リサーチ、EU 加盟に関する世論調査を発表。回答者の 85%はブルガリアの EU 加盟を支持、不支持は 12%。66%が加盟はブルガリアにとってプラスと回答。
- 7 日◆EIU、ブルガリアの実質 GDP 成長率を 2004 年 4.1%（政府予測 5.3%）、2005 年 4.5%と予測。
- 7 日◆国営電力会社（NEK）、2003 年度における国内の電力生産量は 425 億 kWh と発表。輸出量は 55 億 kWh で、30%はトルコ向け。
- 7 日◆月間最低賃金の 110 レバから 120 レバへの引き上げが閣議決定。
- 7 日◆自動車輸入協会、2003 年の国内新車販売台数を 1 万 7,220 台、前年比 19.9%増と発表。シェア上位は、プジョー、シトロエン、トヨタ。
- 9 日◆通貨法が規則施行。外貨の国外持ち出しの申告義務最低額を 5,000 レバから 8,000 レバ相当以上に引き上げ。中銀の事前認可必要額も 2 万レバから 2 万 5,000 レバ以上に引き上げ。
- 13 日◆国税庁、2003 年の税収額は 34 億 2,700 万レバだと発表。徴税目標額の 105.6%を記録。
- 14 日◆外国投資庁、2003 年の外国直接投資受け入れ額は 14~15 億ドルとの見込みを発表。うち 5 億ドル超がグリーンフィールド投資、5 億ドルが追加投資となっている。通信、エネルギー関連で大型の投資。
- 15 日◆国税庁、2003 年の関税収入は 32 億レバで前年比 18%増と発表。
- 15 日◆ベレネ原発新設プロジェクトに関し、関心を寄せるカナダ原子力公社と日立製作所の代表が、サクソコブルゴツキー首相と会談。
- 16 日◆農業省、鳥インフルエンザが発症、もしくは発症のおそれがあるアジア地域からの家禽類の輸入を禁止。
- 20 日◆国内 7 つの配電会社の 67%持分民営化に関わる買収候補企業の 5 社（ギリシア国営電力会社、ENEL、E.ON、CEZ、EVN）が発表された。
- 20 日◆国家統計局、一般家庭のインターネット接続率は約 5%と発表。
- 21 日◆ブルガルガス、2003 年の天然ガス消費量は 29 億 1,000 万立方メートルで、前年から 6%増と発表。

- 29 日◆BIBA（ブルガリア外国人投資家連盟）のキルコフ会長、2003 年度版 BIBA 白書をシェーレバ経済相に提出、税法の改革などを求めた。
- 29 日◆中古車の輸入を大幅に制限する内容の政令が閣議決定。物品税率および VAT 税率が 2 倍にされ、使用後 11 年を超えた中古車輸入は禁止される。
- 30 日◆Petreco（英）、ガラタ・ガス田における 2 月からの採掘開始を発表。国内消費量の 12%の生産が期待されている。

### スロベニア

<12 月>

- 1 日◆環境省、アルミニウム精錬会社タルムの 85.6%株式売却について、2 社の入札があったものの、どちらも条件を満たしていないとして中止を表明。
- 2 日◆欧州環境庁（EEA）、京都議定書に沿った 2003 年の温室効果ガスの削減目標の達成状況について、スロベニアは未達と発表。
- 4 日◆フラッグキャリアのアドリア航空、2002 年 10 月から 1 年間の搭乗者数が 85 万人で、過去最高を記録。
- 8 日◆週刊誌の Gospodarski、スロベニアの 10 大企業グループを公表。小売のメルケーターがトップにランクされた。続いて石油業のペトロール、家電メーカーのゴレニエと続いている。
- 9 日◆BMW（独）、2004 年に 6 シリーズのオープンカーをスロベニア市場で販売開始すると発表。
- 11 日◆プジョー（仏）、新型の 407 モデルを 2004 年 5 月にスロベニア市場で販売を開始すると発表。
- 15 日◆統計局発表、2003 年第 3 四半期の GDP 成長率は 2.3%。
- 18 日◆トヨタ系のトヨタアドリア、2004 年 4 月よりハイブリッド車のプリウスをスロベニアで販売すると発表。
- 22 日◆ムラモール金融相、2004 年のインフレ率について、3.5~4%の間に収まる見通しと発表。
- 27 日◆日刊紙フェーサーの行った世論調査によると、スロベニアの EU 加盟について、「心地よいものになる」と答えた人は 25%程度で、逆に加盟までの 4 ヶ月間に何らかの影響があると見ている人は 63%。
- 29 日◆仏ルノー系のディーラー、ルノースロベニア、2004 年 1 月 1 日より日産系のディーラー、ニッサンアドリアの業務を引き継ぎ、社名を「ルノー・ニッサン・スロベニア」とすると発表。
- 30 日◆統計局発表、12 月の平均インフレ率は 4.6%で、前年同月の 7.2%から大きく改善。

<1 月>

- 8 日◆中央銀行、インフレ率の抑制のため、ロンバードレートを 7.25%から 7%に引き下げ。
- 12 日◆マツダのローカルディーラー MMS、2003 年のマツダ車の新車販売台数が 992 台で、前年比 83%増と発表。
- 13 日◆クルカ（薬品メーカー）、スロベニア南東部のノボメストに化学合成品の工場を 2004 年末までに開設すると発表。投資額は 7,200 万ユーロ。
- 15 日◆政府系のマクロ経済研究所（UMAR）、課題となっている 2004 年のインフレ率予測について、4.0%から 3.6%に上方修正。
- 16 日◆ルノー（仏）、ノボメストの自動車部品メーカー・レボスの株式 66.68%を追加買収し株式所有率を 100%にしたと発表。

- 27日◆インペリアルタバコ（英）、欧州生産拠点の再構築のため、スロベニアなどの生産工場を2004年5月までに閉鎖すると発表。
- 28日◆国会、EU加盟条約の批准を賛成多数で決議。
- 28日◆ルノー、スロベニアでの自動車生産能力を年間20万台規模に拡大すると発表。現在は年間11万8,000台の生産。投資額は1億ユーロ。
- 29日◆コパッチ環境相、2012年までに国内送電線の増強のため、11億8,000万ユーロを投資すると発表。

### クロアチア

<12月>

- 1日◆民間調査会社GfKの調査結果、クロアチアで、2台以上の携帯電話を所有している家庭は全家庭の60%
- 3日◆メルケーター（スロベニア、小売業）、クロアチア南部のズパドゥプロバツカに、貿易センターを開設。投資額は380万ユーロ。
- 5日◆ボスニア・ヘルツェゴビナとの間で、入国の際のビザを廃止する合意書に署名（即日発効）。
- 8日◆クロアチアなど南東欧7カ国は現EUをモデルとした電力・ガス分野の統一市場の設立について合意。
- 9日◆メシッチ大統領、2003年11月の総選挙で勝利したクロアチア民主同盟（HDZ）のサナデル党首を首相に任命。
- 10日◆国際宅配便会社のDHL、ザグレブ郊外のノビに、2,500平方メートルの事務所を開設。投資額は1,000万ユーロ。
- 11日◆政府は2003年の猛暑の影響による国内での小麦の不足を回避するため、小麦の輸出関税を一時的に引き上げ。2004年5月15日まで100キロあたり2.9ユーロの税金がかかる。
- 11日◆ハンガリー、クロアチアの対ハンガリー牛肉および野牛の輸入禁止策の報復措置として、クロアチアとのFTAを一時停止し、15品目について、関税の引き上げを実施。
- 12日◆南部のカステラにクロアチア海岸沿いダルマチア地方で最大規模となるショッピングモールが開店。広さは45,000平方メートルで総投資額は2,700万ユーロ。
- 23日◆議会、11月の総選挙で勝利したHDZのサダナール党首を賛成多数で首相に承認。
- 31日◆統計局発表、2003年第3四半期のGDP成長率は3.9%と発表。四半期の数字としては、ここ数年で最も低成長。

<1月>

- 1日◆日曜・祝日における店舗の開店を制限する新法施行。広さが200平方メートル以内で当局の許可を得た店舗以外は、日曜・祝日の開店は原則禁止される。
- 5日◆政府、2005年1月1日よりVATを現行の22%から20%に引き下げる案を策定。
- 7日◆調査会社のプロモシヤ・プラス、2003年の新車販売台数について、前年から4,085台増加して74,969台と発表。メーカー別では仏ルノーが12,609台でトップ。以下、独オペル、仏シトロエン、独フォルクスワーゲンと続く。
- 8日◆統計局、2003年のインフレ率は1.5%と発表。独立以来最も低い値。
- 14日◆国立銀行発表、2003年1月～9月期のFDI額は11億8,000万ドル。なお、前年同期

は7億6,350万ドル。

- 16日◆ジュズル外務相、2004年6月にEU加盟候補国のステータスを欧州委員会から得たいと発言。
- 20日◆2003年12月の国内のVISAカードの支払利用額は1,210万ユーロで、前年同月比96.7%の増加。
- 20日◆スロベニアの薬品最大手Krka、2004年末までにクロアチア西部のジャストレバルスコに工場を建設すると発表。
- 22日◆スロベニアの物流会社インターヨーロッパ、港湾都市ザダールにオフィスと倉庫を新規開設。投資額は約220万ユーロ。
- 28日◆欧州担当省が実施した世論調査結果、クロアチアのEU加盟に賛成とした人が全体の72.4%に。